

令和7年度 御前崎市当初予算骨子（概要）説明資料

～ “子どもたちの 夢と希望があふれるまち 御前崎” をめざして～



御前崎市マスコットキャラクター
「なみまる」 「ふうちゃん」

令和7年2月



御 前 崎 市

目次

令和7年度当初予算の概要について	1
令和7年度の主要事業	2
1. 各会計別当初予算総括表	8
2. 一般会計の概要	
(1) 歳入	10
(2) 目的別歳出	14
(3) 性質別歳出	18
(4) グラフ	22
参考資料	
一般会計当初予算規模の推移等	24
原子力関連の国・県補助金の推移	26

令和7年度当初予算の概要について

1. 予算編成の基本方針

本市は、第2次御前崎市総合計画の将来都市像として「子どもたちの夢と希望があふれるまち御前崎」を掲げ、分野別に6つの基本目標を定めています。

令和7年度は本計画の最終年度になります。目標達成の総仕上げとして、これらの基本目標から6つの重点施策を定め、予算編成を行いました。

一方、厳しい財政状況の中、行政サービスの水準を維持できるよう事業の効率化を図り、恒久的な歳出の削減や新たな歳入確保策により安定的な財源を確保に努め、目標達成に向け、事業を推進していきます。

2. 重点施策

- ①-1 現実の災害を想定した防災対策
- 2 グリーントランスフォーメーション（GX）の推進
- ② 将来にわたる持続可能なまちづくりの推進
- ③ 複雑化・複合化した支援ニーズに対する包括的な支援体制の構築
- ④-1 御前崎ならではの資源を生かした観光と地域経済の活性化
- 2 次世代を見据えた持続可能な農業を実現するための生産基盤整備
- ⑤ グローバル社会に対応する基盤づくり
- ⑥-1 シティプロモーションの推進
- 2 ワークーションを通じた少子化対策

3. 予算の全体像

会 計	予 算 額	前 年 度 比	
一 般 会 計	168 億 4,000 万円	10 億 4,000 万円	6.6%
特 別 会 計 合 計	67 億 4,462 万 4,000 円	△7,615 万 4,000 円	△1.1%
企 業 会 計 合 計	103 億 9,214 万 3,000 円	3 億 9,988 万 2,000 円	4.0%
財産区特別会計合計	1 億 1,555 万円	3,880 万円	50.6%
全 会 計 合 計	340 億 9,231 万 7,000 円	14 億 252 万 8,000 円	4.3%

令和7年度の主要事業

総合計画① 美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち

近年の激甚化・多様化する災害に対応し、市民の命と財産を守るため、事前防災対策と減災活動を積極的に推進します。また、地球環境の保護と温暖化対策を目的とした、低炭素社会の実現を目指します。

1. 現実の災害を想定した防災対策

災害や漏水事故などによる断水時に安全な水道水を提供するため、給水車を配備します。

(上下水道課：新規 事業費 2,600 万円)

災害時に情報提供を行う防災行政無線（同報系）屋外子局の適切な更新を行い、災害時における情報伝達機能を維持します。

(危機管理課：新規 事業費 4,982 万円)

現行の洪水ハザードマップへ新たに市内9河川を追加し、市民が平時から水害リスクを認識し、いざという時に的確な避難行動ができるように促します。

(危機管理課：拡充 事業費 171 万円)

2. グリーントランスフォーメーション（GX）の推進

民間による温室効果ガス排出量削減を促すため、脱炭素化に向けた設備投資を経済的に支援し、さらなる脱炭素化を促進します。

(環境課・エネルギー政策課：新規・継続 事業費 415 万円)

二酸化炭素排出量の目標値を達成するため、計画を見直し、産学官が連携してゼロカーボンシティの実現を目指します。

(環境課：継続 事業費 576 万円)

総合計画② 市民協働による居ごこちのよいまち

誰もが安心できる生活基盤を整備し、快適な暮らしを支えます。

1. 将来にわたる持続可能なまちづくりの推進

公共交通の利便性を向上させるために、タクシー事業者と連携してAIでリアルタイムに配車やルートを最適化する新しい移動サービス（AI オンデマンド交通）の実証運行を行います。

（企画政策課：新規 事業費 5,117 万円）

人口減少・少子高齢社会が進むなか、将来にわたり持続可能なまちづくりを目指すため、都市計画、公共交通、道路、観光などの計画を統合した「御前崎市リノベーションまちづくり計画」を策定します。

（都市政策課：新規 事業費 955 万円）

道路の拡幅や歩道を設置することで、道路利用者の安全安心を確保していきます。

（建設課：継続 事業費 1 億 7,074 万円）

総合計画③ すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち

住民が抱える複雑かつ複合的な課題に対応するため、高齢者、障がい者、子ども・子育て世帯、生活困窮者など、従来のそれぞれに区分けされた支援体制から、包括的な支援体制の構築を目指します。

1. 複雑化・複合化した支援ニーズに対する包括的な支援体制の構築

重層的支援体制の整備に向け、アドバイザーを活用し、包括的な支援体制の構築を図ります。

(福祉課：新規 事業費 500 万円)

母子の健康の保持・増進や全ての子どもとその家庭に対する虐待への予防的な対応など個々の家庭の状況に応じた包括的な支援を行うために、「こども家庭センター」を設置します。

(こども未来課：新規 事業費 725 万円)

新たに御前崎市、掛川市、菊川市、森町の3市1町合同で「基幹相談支援センター」を設置し、障がい者の相談支援を行う事業者などに専門的な指導や助言、人材育成などを行います。

(福祉課：新規 事業費 209 万円)

高齢者が抱える課題に対応するため、地域包括支援センターが中心となり医療・保健・福祉・介護などの関係者と連携し、支援します。

(高齢者支援課：継続 事業費 844 万円)

行政や地域住民などが連携し、助け合いの仕組みをつくることで誰もが暮らしやすい地域づくりを図るため、生活支援コーディネーターを配置します。

(高齢者支援課：継続 事業費 692 万円)

地域活動支援センターに精神保健福祉士を配置することにより、障がい者の社会との交流促進などを支援し、更なる地域生活支援の促進を図ります。

(福祉課：継続 事業費 236 万円)

総合計画④ 働く場所とにぎわいがたくさんあるまち

御前崎市が誇る豊かな自然や特有の文化、歴史的資源を最大限に活用し、観光振興と地域経済の活性化を図ります。また、持続可能な農業を実現するため、農地の有効活用や担い手不足の解消を目指します。

1. 御前崎ならではの資源を生かした観光と地域経済の活性化

産業発展を目指し、魅力ある市内産業などの PR とその成果を紹介するとともに、商品の展示や販売を通じ、事業者と来場者の交流促進を図ります。

(商工観光課：継続 事業費 1,499 万円)

豊かな地域資源を生かした特産品を御前崎ブランドとして認定することにより、その特徴や魅力を消費者などへ広く周知し、付加価値の向上や地域経済の活性化に繋がります。

(農林水産課：継続 事業費 283 万円)

2. 次世代を見据えた持続可能な農業を実現するための生産基盤整備

県と連携して農業生産基盤を整備し、生産の効率化や耕地の高度利用化を進めます。

(農林水産課：継続 事業費 3,936 万円)

総合計画⑤ 郷土を愛し未来を創る人づくり

豊かな自然を生かした学びの場や様々なニーズに対応した生涯学習の提供、国際交流を通して、グローバル社会で活躍できる人材づくりを目指します。

1. グローバル社会に対応する基盤づくり

園・学校・家庭・地域・産業界・各団体・行政などの社会全体が協働し、互いに高め合うまちづくりを目指すため、スクラムで「郷土を愛し、未来を創る人づくり」に取り組みます。

（教育総務課：継続 事業費 17 万円、学校教育課：継続 113 万円、
社会教育課：継続 事業費 10 万円）

児童生徒を対象に海外研修を実施し、異文化との交流や体験を通して国際理解を深め、国際感覚が豊かな人材の育成を図ります。

（企画政策課：継続 事業費 2,733 万円）

御前崎市の豊かな自然の中、仲間と共に探究活動（御前崎クエスト）を行い、生きる力（つよさ、やさしさ、たくましさ）と郷土への誇りや愛着を育み、地域の未来を切り開いていく人材を育成します。

（社会教育課：継続 事業費 560 万円）

市民ニーズに応じた講座の開催や、趣味・教養・健康・スポーツ・歴史文化などが学べる場をまとめた生涯学習ガイドブックを作成し、市民に分かりやすく情報提供します。

（社会教育課：継続 事業費 100 万円）

総合計画⑥ 市民とともに経営する自律したまち

郷土への市民の愛着や誇りを高めるとともに、観光客や移住者、企業などの多様なターゲットを惹きつけるため、地域の魅力・特色の発信や移住・定住支援などを通して、魅力あるまちづくりを目指します。

1. シティプロモーションの推進

「干し芋発祥の地 御前崎」の知名度向上を目指すため、イベントやECサイトなどを活用してPR活動を行います。

（企画政策課：継続 事業費 317 万円）

2. ワークーションを通じた少子化対策

サーフィンをはじめとするマリンスポーツの活性化を起点としたまちづくりに向けて、サーフタウン構想の構築に関する調査・検討を行います。

（商工観光課：新規 事業費 100 万円）

移住・定住の促進や少子化対策の強化を図るため、首都圏からの移住者や所得の少ない若い夫婦世帯への経済的支援や定住を希望する若者へ出会いの場を提供します。

（企画政策課：継続 事業費 785 万円）

1. 各会計別当初予算総括表

【一般会計】

(単位:千円)

会 計 名	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率
一 般 会 計	16,840,000	15,800,000	1,040,000	6.6%

【特別会計】

(単位:千円)

会 計 名	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率
国 民 健 康 保 険	3,397,000	3,457,000	△ 60,000	-1.7%
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	513,300	452,000	61,300	13.6%
介 護 保 険	2,834,264	2,911,718	△ 77,454	-2.7%
工 業 団 地 建 設 事 業	60	60	0	0.0%
合 計	6,744,624	6,820,778	△ 76,154	-1.1%

【企業会計】

(単位:千円)

事業名		令和7年度	令和6年度	増減額	伸率
病院事業	収益の支出	5,882,032	6,081,471	△ 199,439	-3.3%
	資本の支出	413,030	425,440	△ 12,410	-2.9%
	計	6,295,062	6,506,911	△ 211,849	-3.3%
水道事業	収益の支出	1,184,824	1,106,992	77,832	7.0%
	資本の支出	976,989	647,800	329,189	50.8%
	計	2,161,813	1,754,792	407,021	23.2%
下水道事業	収益の支出	1,172,265	1,163,519	8,746	0.8%
	資本の支出	763,003	567,039	195,964	34.6%
	計	1,935,268	1,730,558	204,710	11.8%
合 計	収益の支出	8,239,121	8,351,982	△ 112,861	-1.4%
	資本の支出	2,153,022	1,640,279	512,743	31.3%
	計	10,392,143	9,992,261	399,882	4.0%

【財産区特別会計】

(単位:千円)

会 計 名	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率
池 新 田 財 産 区	57,000	55,000	2,000	3.6%
池 新 田 西 財 産 区	47,000	14,500	32,500	224.1%
佐 倉 財 産 区	5,200	5,000	200	4.0%
比 木 財 産 区	4,000	1,400	2,600	185.7%
新 野 財 産 区	2,350	850	1,500	176.5%
合 計	115,550	76,750	38,800	50.6%

【全会計】

(単位:千円)

会 計 名	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率
全 会 計 合 計	34,092,317	32,689,789	1,402,528	4.3%

予算規模

() 内は前年度比

1 一般会計

一般会計の総額は、168億4,000万円（+10億4,000万円）となりました。

これは、中東遠消防指令センターの設備更新や認定こども園の民営化に係る経費の減額はありましたが、国の示す自治体情報システムの標準化・共通化に対応するための経費の増加などにより、予算規模は拡大しました。

2 特別会計

特別会計総額は、67億4,462万4,000円（△7,615万4,000円）となりました。

これは、介護保険特別会計で、居宅介護サービス給付費の減額が見込まれることなどにより、予算規模は縮小しました。

3 企業会計

企業会計は、103億9,214万3,000円（+3億9,988万2,000円）となりました。

これは、水道事業会計において、御前崎配水場の更新工事に係る経費が増額したことなどによります。

(1) 歳入

(単位:千円)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額 (A) - (B)	伸率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
自 主 財 源	市税	6,773,131	40.2%	6,801,689	43.0%	△ 28,558	-0.4%
	市民税	2,038,330	12.1%	2,014,199	12.7%	24,131	1.2%
	固定資産税	4,380,370	26.0%	4,416,693	28.0%	△ 36,323	-0.8%
	軽自動車税	145,431	0.9%	141,029	0.9%	4,402	3.1%
	たばこ税	209,000	1.2%	229,768	1.5%	△ 20,768	-9.0%
	分担金及び負担金	74,640	0.4%	92,620	0.6%	△ 17,980	-19.4%
	使用料及び手数料	158,317	0.9%	150,920	1.0%	7,397	4.9%
	財産収入	32,158	0.2%	24,704	0.2%	7,454	30.2%
	寄附金	315,000	1.9%	115,000	0.7%	200,000	173.9%
	繰入金	639,778	3.8%	904,770	5.7%	△ 264,992	-29.3%
	財政調整基金繰入金	430,000	2.6%	700,000	4.4%	△ 270,000	-38.6%
	その他繰入金	209,778	1.2%	204,770	1.3%	5,008	2.4%
	繰越金	400,000	2.4%	400,000	2.5%	0	0.0%
	諸収入	595,191	3.5%	262,405	1.7%	332,786	126.8%
	小 計	8,988,215	53.4%	8,752,108	55.4%	236,107	2.7%
依 存 財 源	地方譲与税	222,000	1.3%	218,000	1.4%	4,000	1.8%
	利子割交付金	2,400	0.0%	1,900	0.0%	500	26.3%
	配当割交付金	45,000	0.3%	25,000	0.2%	20,000	80.0%
	株式等譲渡所得割交付金	74,000	0.4%	33,000	0.2%	41,000	124.2%
	法人事業税交付金	91,000	0.5%	89,000	0.6%	2,000	2.2%
	地方消費税交付金	883,000	5.2%	793,000	5.0%	90,000	11.3%
	ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.1%	14,000	0.1%	△ 2,000	-14.3%
	環境性能割交付金	32,000	0.2%	25,000	0.2%	7,000	28.0%
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,900	0.0%	7,600	0.0%	300	3.9%
	地方特例交付金	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
	地方交付税	882,000	5.2%	781,000	4.9%	101,000	12.9%
	普通交付税	782,000	4.6%	681,000	4.3%	101,000	14.8%
	特別交付税	100,000	0.6%	100,000	0.6%	0	0.0%
	交通安全対策特別交付金	5,000	0.0%	8,000	0.1%	△ 3,000	-37.5%
	国庫支出金	3,687,801	21.9%	3,277,742	20.7%	410,059	12.5%
	県支出金	1,173,184	7.0%	1,003,850	6.4%	169,334	16.9%
	市債	704,500	4.2%	740,800	4.7%	△ 36,300	-4.9%
	臨時財政対策債	0	0.0%	58,000	0.4%	△ 58,000	-100.0%
	その他市債	704,500	4.2%	682,800	4.3%	21,700	3.2%
	小 計	7,851,785	46.6%	7,047,892	44.6%	803,893	11.4%
歳 入 合 計		16,840,000	100.0%	15,800,000	100.0%	1,040,000	6.6%

※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

歳入の概要

() 内は前年度比

1 市税

市税は、67億7,313万1,000円(△2,855万8,000円)を見込みました。
税目別では、市民税は、所得割の増加を勘案し、20億3,833万円(+2,413万1,000円)を見込みました。この内、個人市民税は1,727万円の増額、法人市民税は686万1,000円の増額としました。
固定資産税は、家屋の評点補正率の上昇による増額、減価償却による償却資産分の減額等により、43億8,037万円(△3,632万3,000円)を見込みました。
軽自動車税は、課税台数の増加及び、新税率の課税台数増加により、1億4,543万1,000円(+440万2,000円)を見込みました。
たばこ税は、過去3年度の申告実績を勘案し、2億900万円(△2,076万8,000円)を見込みました。

2 譲与税・県税交付金

地方譲与税や県税交付金は、国や県の税収見込みを勘案し、総額13億6,140万円(+1億6,250万円)としました。

3 地方特例交付金

地方特例交付金は、過去の交付額から勘案し、前年度と同額の3,000万円を見込みました。

4 地方交付税

地方交付税は、8億8,200万円(+1億100万円)を見込みました。
うち、普通交付税は、市税の減額などを勘案し、7億8,200万円(+1億100万円)を見込みました。
特別交付税は、前年度と同額の1億円を見込みました。

5 国庫支出金

国庫支出金は、36億8,780万1,000円(+4億1,005万9,000円)を見込みました。
うち、原子力関連の国庫補助金は、14億9,559万5,000円(+104万6,000円)を見込みました。内訳は、初期対策交付金が前年度と同額の1億4,000万円、長期発展対策交付金が13億3,963万4,000円(+183万円)、広報・調査等交付金が1,596万1,000円(△78万4,000円)となります。
また、国の物価高騰対策の財源として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を1億7,556万円(皆増)、AIオンデマンド交通の実証運行を行う財源として、共創モデル実証運行事業費補助金を2,842万5,000円(皆増)を見込みました。

6 県支出金

県支出金は、11億7,318万4,000円(+1億6,933万4,000円)を見込みました。
介護サービス提供体制整備促進事業費補助金は5,740万2,000円(皆増)、保育所給付費負担金は1億2,859万6,000円(+5,823万2,000円)、地震・津波対策等減災交付金は9,013万8,000円(+3,022万5,000円)、多面的機能支払交付金は2,075万5,000円(+1,437万5,000円)を見込みました。

7 繰入金

繰入金は、6億3,977万8,000円（△2億6,499万2,000円）を計上しました。

小学生から高校生を対象とした海外研修などへの財源として、国際交流基金繰入金を2,193万3,000円（△154万5,000円）、道の駅販売施設の屋上防水工事などの財源として、公共施設整備基金繰入金を4,060万円（△2,800万円）計上しました。

財源不足を補てんするために繰り入れをする財政調整基金繰入金は、4億3,000万円（△2億7,000万円）計上しました。

8 諸収入

諸収入は、5億9,519万1,000円（＋3億3,278万6,000円）を見込みました。

自治体情報システムの標準化・共通化に係るデジタル基盤改革支援補助金を3億2,323万6,000円（＋3億1,236万8,000円）計上しました。

9 市債

市債は、7億450万円（△3,630万円）を見込みました。

河川治水対策や道路改良のために土木債3億2,940万円（△2,740万円）、小学校の給水管更新工事などの財源として、教育債1億1,400万円（＋7,500万円）を見込みました。

(2) 目的別歳出

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		当初比較 (A)-(B)	伸率
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1 議 会 費	126,979	0.8%	135,289	0.9%	△ 8,310	-6.1%
2 総 務 費	2,961,234	17.6%	2,476,281	15.7%	484,953	19.6%
3 民 生 費	4,067,180	24.2%	3,501,300	22.2%	565,880	16.2%
4 衛 生 費	2,701,577	16.0%	2,772,751	17.5%	△ 71,174	-2.6%
5 労 働 費	10,387	0.1%	9,325	0.1%	1,062	11.4%
6 農 林 水 産 業 費	653,085	3.9%	646,079	4.1%	7,006	1.1%
7 商 工 費	396,155	2.4%	413,651	2.6%	△ 17,496	-4.2%
8 土 木 費	1,613,376	9.6%	1,424,896	9.0%	188,480	13.2%
9 消 防 費	1,016,388	6.0%	1,144,066	7.2%	△ 127,678	-11.2%
10 教 育 費	2,514,407	14.9%	2,594,557	16.4%	△ 80,150	-3.1%
11 災 害 復 旧 費	20	0.0%	20	0.0%	0	0.0%
12 公 債 費	749,212	4.4%	651,785	4.1%	97,427	14.9%
13 予 備 費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
歳 出 合 計	16,840,000	100.0%	15,800,000	100.0%	1,040,000	6.6%

※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

目的別歳出の概要

() 内は前年度比

1 議会費

議員定数の減による人件費の減額により、1億2,697万9,000円(△831万円)を計上しました。

2 総務費

自治体情報システムの標準化・共通化に係る経費の増額や定額減税に係る給付金の皆増により、29億6,123万4,000円(+4億8,495万3,000円)を計上しました。

3 民生費

民間保育所等運営費や児童手当扶助費などの社会保障経費の増額や旧白羽保育園舎の解体工事に係る経費の皆増により、40億6,718万円(+5億6,588万円)を計上しました。

4 衛生費

新火葬場に係る負担金の皆増や、带状疱疹ワクチン接種事業が開始されることによる予防接種委託料の増額はありましたが、病院事業会計への繰出金の減額により、27億157万7,000円(△7,117万4,000円)を計上しました。

5 労働費

地域企業への雇用促進のため若者のリターン就職を推進する補助金の増額により、1,038万7,000円(+106万2,000円)を計上しました。

6 農林水産業費

地元組織による農地保全や水利施設の長寿命化に係る多面的機能支払交付金や道の駅の屋上防水修繕工事に係る経費の増額により、6億5,308万5,000円(+700万6,000円)を計上しました。

7 商工費

観光物産会館の高圧受電設備の改修工事に係る経費の増額はありましたが、企業立地や設備投資に対して交付する補助金の減額により、3億9,615万5,000円(△1,749万6,000円)を計上しました。

8 土木費

下水道事業会計への補助金の減額はありましたが、蟻ヶ崎橋や下松原川、門屋排水路などの道路橋りょう・河川・水路の改修工事に係る経費の増額により、16億1,337万6,000円(+1億8,848万円)を計上しました。

9 消防費

防災行政無線屋外子局の更新工事や耐震性防火水槽設置工事の増額がありますが、中東遠消防指令センター設備更新工事の完了に伴う負担金の減額により、10億1,638万8,000円（△1億2,767万8,000円）を計上しました。

10 教育費

GIGAスクール構想に係る端末の更新や文化財整理室の解体工事の皆増がありますが、認定こども園の民営化に伴う補助金の皆減や人件費の減額により、25億1,440万7,000円（△8,015万円）を計上しました。

11 災害復旧費

前年度と同額の2万円を計上しました。

12 公債費

元金償還の据置き期間終了による償還元金の増額により、7億4,921万2,000円（+9,742万7,000円）を計上しました。

(3) 性質別歳出

(単位:千円)

区 分			令和7年度		令和6年度		当初比較 (A)－(B)	伸率
			当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	3,272,459	19.4%	3,323,076	21.0%	△ 50,617	－1.5%
		うち職員給	2,199,179	13.1%	2,229,707	14.1%	△ 30,528	－1.4%
		扶 助 費	2,651,181	15.7%	2,251,746	14.3%	399,435	17.7%
		公 債 費	749,212	4.4%	651,785	4.1%	97,427	14.9%
		小 計	6,672,852	39.6%	6,226,607	39.4%	446,245	7.2%
	経 費	物 件 費	3,738,169	22.2%	3,103,232	19.6%	634,937	20.5%
		維 持 補 修 費	87,436	0.5%	89,749	0.6%	△ 2,313	－2.6%
		補 助 費 等	3,411,282	20.3%	3,402,379	21.5%	8,903	0.3%
		計	13,909,739	82.6%	12,821,967	81.2%	1,087,772	8.5%
	積 立 金			29,492	0.2%	14,167	0.1%	15,325
財政調整基金			8,074	0.0%	7,764	0.0%	310	4.0%
減 債 基 金			333	0.0%	31	0.0%	302	974.2%
その他目的基金			21,085	0.1%	6,372	0.0%	14,713	230.9%
投 資 及 び 出 資 金			187,458	1.1%	104,934	0.7%	82,524	78.6%
貸 付 金			28,200	0.2%	29,700	0.2%	△ 1,500	－5.1%
繰 出 金			701,607	4.2%	704,238	4.5%	△ 2,631	－0.4%
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		1,953,484	11.6%	2,094,974	13.3%	△ 141,490	－6.8%
	補 助		662,117	3.9%	575,282	3.6%	86,835	15.1%
	単 独		1,291,367	7.7%	1,519,692	9.6%	△ 228,325	－15.0%
	災 害 復 旧 事 業 費		20	0.0%	20	0.1%	0	0.0%
	計		1,953,504	11.6%	2,094,994	13.3%	△ 141,490	－6.8%
予 備 費			30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
歳 出 合 計			16,840,000	100.0%	15,800,000	100.0%	1,040,000	6.6%

※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

性質別歳出の概要

() 内は前年度比

1 人件費

人事院勧告による職員給料の増額がありますが、認定こども園の民営化に伴う職員数の減少などにより、32億7,245万9,000円（△5,061万7,000円）となりました。

2 扶助費

児童手当の対象が高校生まで拡充したことや民営化した認定こども園の開園に伴う民間保育所等運営費などの社会保障経費の増額により、26億5,118万1,000円（＋3億9,943万5,000円）となりました。

3 物件費

自治体情報システムの標準化・共通化やふるさと納税に係る経費の増額により、37億3,816万9,000円（＋6億3,493万7,000円）となりました。

4 維持補修費

各施設の修繕料などは、8,743万6,000円（△231万3,000円）となりました。

5 補助費等

牧之原市御前崎市広域施設組合や公営企業への補助金、負担金の減額がありますが、定額減税に係る給付金や新火葬場に係る負担金の増額により、34億1,128万2,000円（＋890万3,000円）となりました。

6 積立金

各種基金の利子積立金などを計上していますが、市営住宅の維持管理のために積み立てる市営住宅基金への積立金の増額により、2,949万2,000円（＋1,532万5,000円）となりました。

7 投資及び出資金

水道用水の送水管連結に伴う水道事業会計への出資金の増額により、1億8,745万8,000円（＋8,252万4,000円）となりました。

8 貸付金

奨学金貸付金については、2,820万円（△150万円）となりました。

9 繰出金

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金の減額により、7億160万7,000円（△263万1,000円）となりました。

10 普通建設事業費

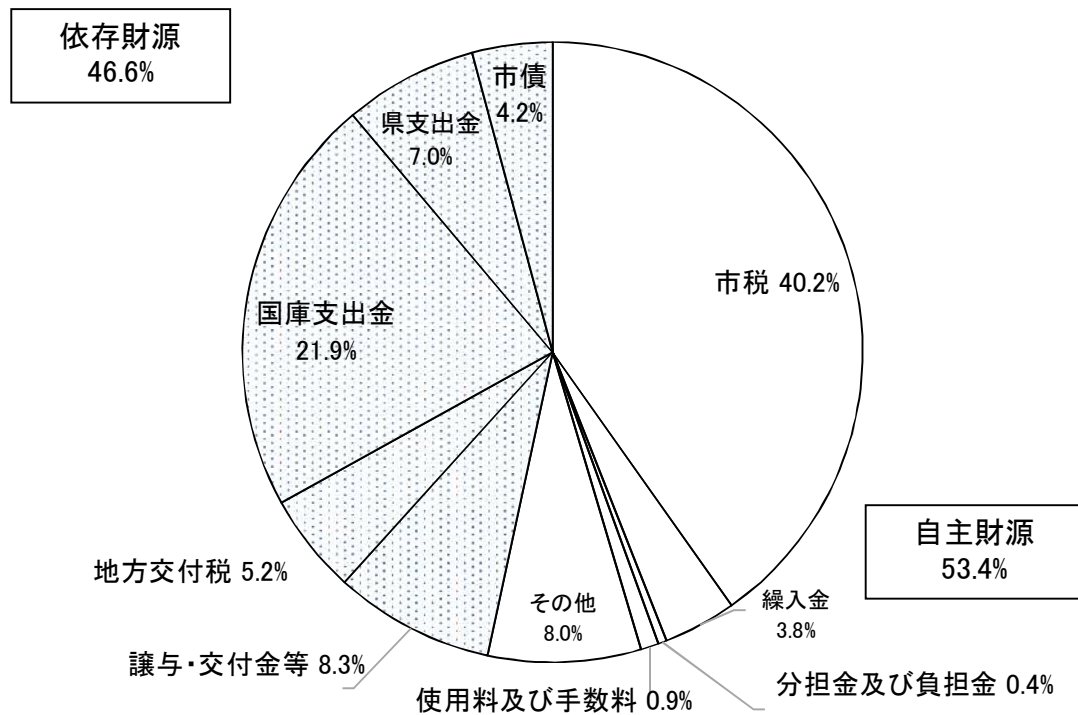
旧白羽保育園舎や文化財整理室の解体工事の皆増はありますが、認定こども園の民営化や中東遠消防指令センターの更新工事の完了に伴う減額により、19億5,348万4,000円（△1億4,149万円）となりました。

11 災害復旧費

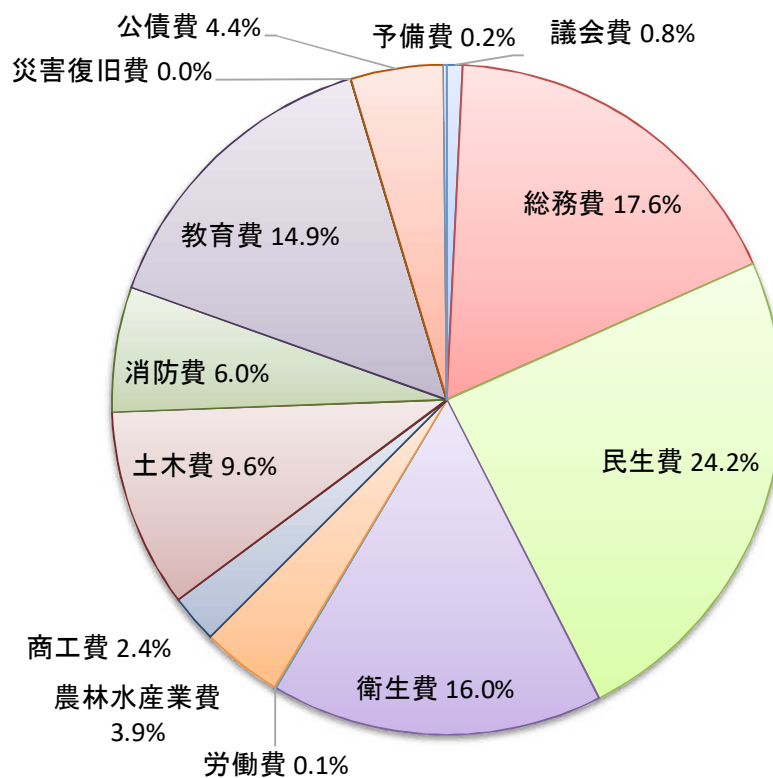
前年度と同額の2万円を計上しました。

(4) グラフ

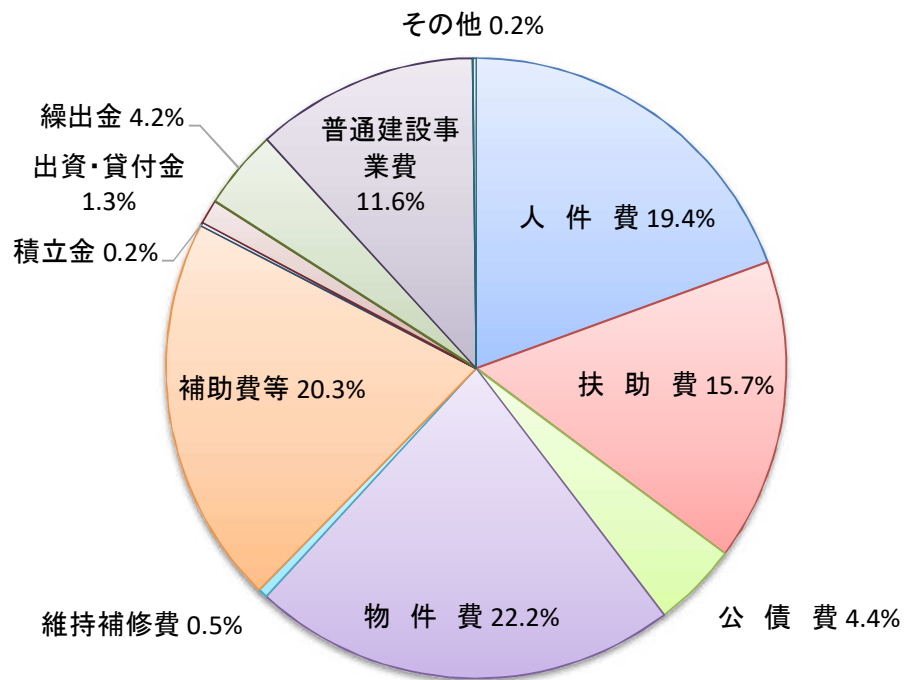
一般会計歳入



目的別歳出



性質別歳出

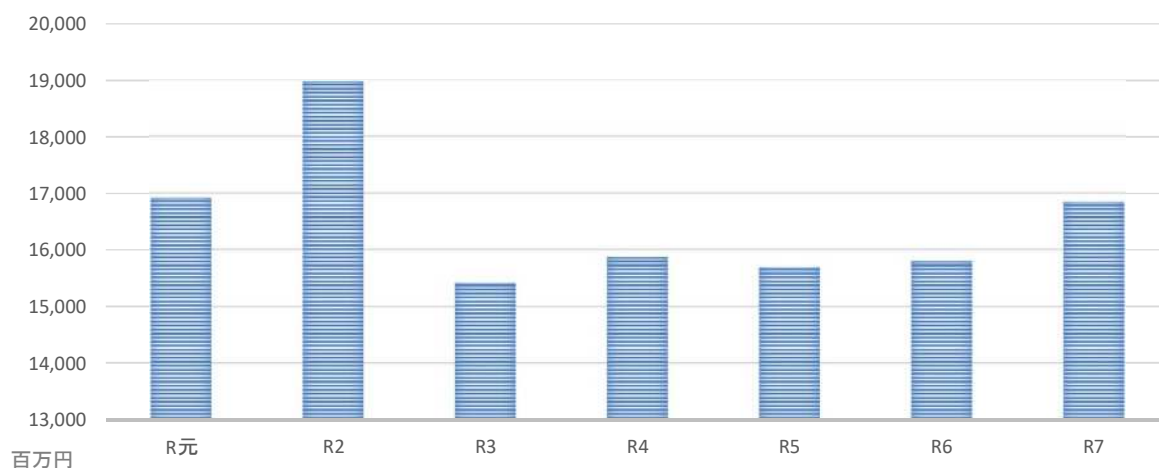


※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

一般会計当初予算規模の推移

(単位:百万円)

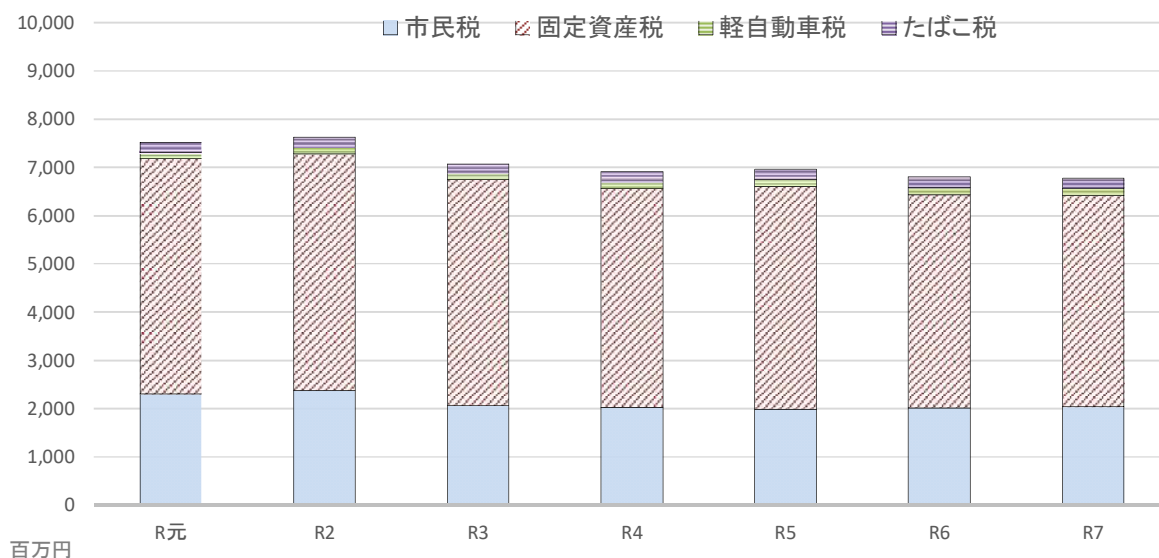
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
当初予算額	16,910	18,970	15,410	15,860	15,690	15,800	16,840
増減額		2,060	△ 3,560	450	△ 170	110	1,040
増減率		12.2%	-18.8%	2.9%	-1.1%	0.7%	6.6%



歳入予算(市税)の推移

(単位:百万円)

年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市民税	2,303	2,367	2,057	2,022	1,990	2,014	2,038
固定資産税	4,879	4,909	4,687	4,539	4,618	4,417	4,380
軽自動車税	118	134	126	134	139	141	146
たばこ税	221	213	203	214	214	230	209
合 計	7,521	7,623	7,073	6,909	6,961	6,802	6,773



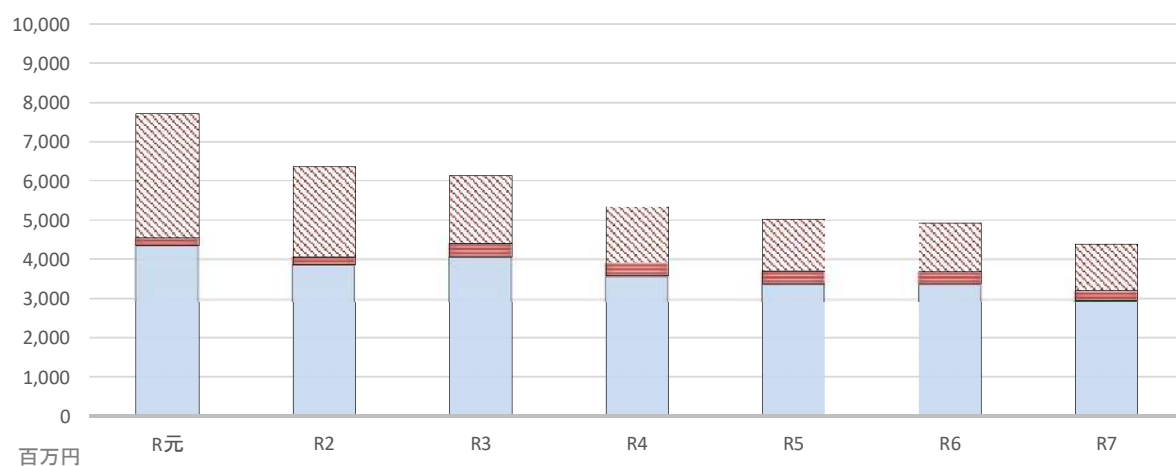
財政調整基金等の推移

(単位:百万円)

年度末	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	4,343	3,857	4,052	3,570	3,382	3,369	2,948
減 債 基 金	205	205	345	345	322	307	257
その他目的基金	3,164	2,306	1,732	1,421	1,321	1,243	1,182
合 計	7,712	6,368	6,129	5,336	5,025	4,919	4,387

※R6及びR7は見込額

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ■ その他目的基金

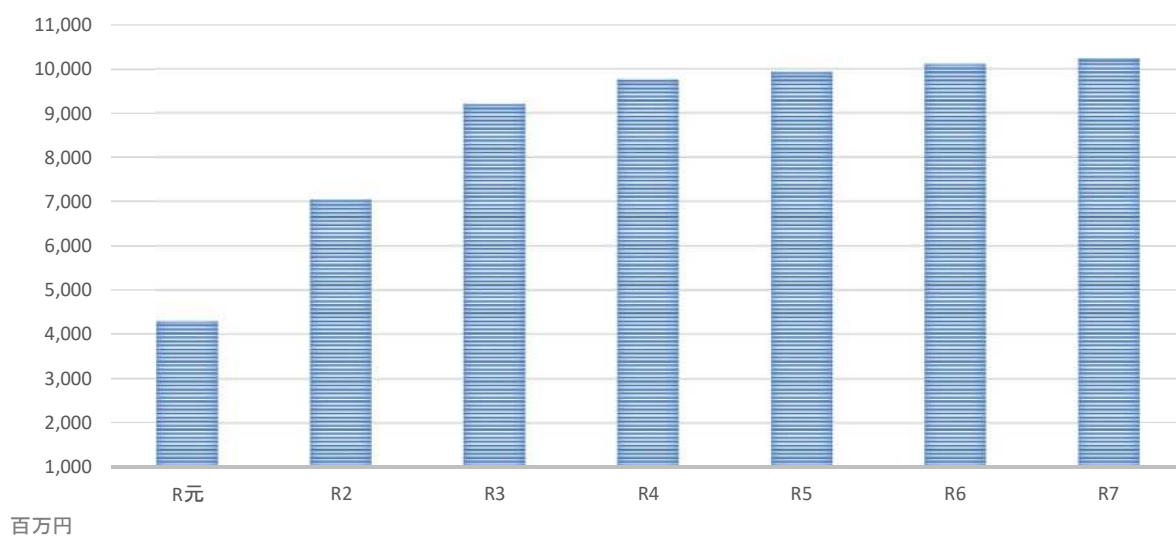


一般会計地方債現在高の推移

(単位:百万円)

年度末	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地方債現在高	4,278	7,028	9,186	9,744	9,921	10,092	10,225

※R6及びR7は見込額



原子力関連の国・県補助金の推移

(単位:千円)

名 称		令和元年度 決算額	2年度 決算額	3年度 決算額	4年度 決算額	5年度 決算額	6年度 当初予算	7年度 当初予算	増減	7/6当初 増減率
国 補 助 金	電源立地対策交付金 (長期発展対策交付金)	1,147,626	1,237,804	1,239,634	1,237,804	1,337,804	1,337,804	1,339,634	1,830	0.1%
	電源立地地域対策交付金 (初期対策交付金)	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	0	0.0%
	広報・調査等交付金 (旧広報・安全等対策交付金)	12,984	12,482	11,260	11,909	12,941	16,745	15,961	△ 784	-4.7%
	合 計 A	1,300,610	1,390,286	1,390,894	1,389,713	1,490,745	1,494,549	1,495,595	1,046	0.1%
県 補 助 金	特定発電所 周辺地域振興対策交付金	150,597	150,723	150,723	150,723	150,723	150,722	150,722	0	0.0%
	合 計 B	150,597	150,723	150,723	150,723	150,723	150,722	150,722	0	0.0%
原子力関連補助金 合計 C (A+B)		1,451,207	1,541,009	1,541,617	1,540,436	1,641,468	1,645,271	1,646,317	1,046	0.1%
一般会計 歳入合計 D		18,531,647	22,093,469	18,476,667	16,469,443	16,322,251	15,800,000	16,840,000	1,040,000	6.6%
C/D		7.83%	6.97%	8.34%	9.35%	10.06%	10.41%	9.78%		

一般会計歳入合計に対する原子力関連補助金割合の推移
(決算ベース、R6、7は当初予算ベース)

